

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第39期) 至 平成23年3月31日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

(E02008)

目 次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	10
3.	対処すべき課題	11
4.	事業等のリスク	12
5.	経営上の重要な契約等	13
6.	研究開発活動	13
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	17
1.	設備投資等の概要	17
2.	主要な設備の状況	17
3.	設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
1.	株式等の状況	19
(1)	株式の総数等	19
(2)	新株予約権等の状況	19
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4)	ライツプランの内容	19
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6)	所有者別状況	20
(7)	大株主の状況	20
(8)	議決権の状況	21
(9)	ストックオプション制度の内容	21
2.	自己株式の取得等の状況	22
3.	配当政策	23
4.	株価の推移	23
5.	役員の状況	24
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5	経理の状況	33
1.	連結財務諸表等	34
(1)	連結財務諸表	34
(2)	その他	72
2.	財務諸表等	73
(1)	財務諸表	73
(2)	主な資産及び負債の内容	91
(3)	その他	94
第6	提出会社の株式事務の概要	95
第7	提出会社の参考情報	96
1.	提出会社の親会社等の情報	96
2.	その他の参考情報	96
第二部	提出会社の保証会社等の情報	97

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	22,423,578	21,197,838	12,628,648	9,144,855	11,498,640
経常利益 (千円)	3,583,626	2,371,781	430,444	104,903	726,988
当期純利益 (千円)	2,103,194	1,524,161	510,294	11,836	395,975
包括利益 (千円)	—	—	—	—	329,239
純資産額 (千円)	10,044,175	10,729,599	10,797,486	10,708,827	10,898,588
総資産額 (千円)	23,607,748	21,401,670	16,965,452	17,692,420	18,442,771
1株当たり純資産額 (円)	1,040.62	1,154.00	1,161.30	1,151.77	1,172.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	219.11	158.12	54.88	1.27	42.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	217.89	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.5	50.1	63.6	60.5	59.1
自己資本利益率 (%)	25.9	14.7	4.7	0.1	3.7
株価収益率 (倍)	9.9	5.9	5.6	589.1	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,095,262	△2,823,265	3,568,535	330,274	1,854,320
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,493	△306,163	△11,506	△454,259	△222,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,400,854	2,582,131	△2,814,332	11,741	△295,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,335,680	4,621,064	5,344,256	5,216,068	6,520,360
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	232	234	215 (38)	220 (29)	227 (27)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、臨時雇用者が相当数以上となったため、第37期より平均臨時雇用者数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	20,927,391	20,302,077	12,369,845	9,035,923	11,333,477
経常利益 (千円)	2,859,401	1,764,025	221,494	241,063	1,488,136
当期純利益 (千円)	1,576,519	1,366,833	56,819	137,607	1,151,825
資本金 (千円)	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680
発行済株式総数 (千株)	9,674	9,674	9,674	9,674	9,674
純資産額 (千円)	8,989,452	9,606,329	9,370,190	9,376,926	10,386,198
総資産額 (千円)	21,796,094	19,594,207	15,317,852	16,705,698	17,639,520
1株当たり純資産額 (円)	931.35	1,033.19	1,007.79	1,008.52	1,117.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	30 (15)	40 (20)	20 (10)	10 (5)	20 (10)
1株当たり当期純利益金額 (円)	164.24	141.80	6.11	14.80	123.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	163.33	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.2	49.0	61.2	56.1	58.9
自己資本利益率 (%)	21.4	14.7	0.6	1.5	11.7
株価収益率 (倍)	13.3	6.6	49.9	50.7	5.7
配当性向 (%)	18.3	28.2	327.3	67.6	16.1
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	183	184	167 (30)	184 (23)	194 (18)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、臨時雇用者が相当数以上となったため、第37期より平均臨時雇用者数を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年 5月	包装機に関する機械器具及び熱処理炉の設計製造販売を事業目的とし、資本金2,100千円をもって東京都昭島市にワイエイシイ株式会社を設立
” 6月	産業用包装機械業界に参入。食品業界向け包装機ならびにクリーニング業界向け包装機を開発、販売を開始
昭和50年 8月	本社を東京都立川市に移転
” 10月	部品加工の子会社としてワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社を資本金1,000千円で東京都立川市に設立
昭和51年 5月	昭島工場を東京都昭島市に竣工
昭和52年 1月	クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入
昭和55年 9月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社の機械組立および加工等の業務を廃止
昭和57年 5月	本社工場竣工。本社を東京都昭島市に移転。昭島工場（東京都昭島市）の呼称を昭島第一工場とする。（平成15年12月に売却し閉鎖）
昭和59年 2月	コンピュータシステムの販売会社として、ヤックシステム株式会社を資本金8,000千円で東京都昭島市に設立。酒販店向けPOSシステムを開発、販売を開始
昭和60年 8月	フロッピーディスク包装機の製造・販売を開始し、磁気ディスク業界に参入
昭和62年 6月	磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置（FTP）を開発、販売を開始
昭和63年 7月	本社工場（東京都昭島市）増築工事竣工
平成元年 3月	半導体業界向けサブ基板ICハンドラーを開発、販売を開始
平成2年 4月	液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入
平成3年 4月	ヤックシステム株式会社を吸収合併
”	カリフォルニア駐在員事務所を米国カリフォルニア州サンタクララに設置
” 6月	昭島第二工場を東京都昭島市に竣工
平成4年 3月	テクニカルセンターを東京都昭島市に設置
平成5年 3月	クリーニング業界向け立体分配システムを開発、販売を開始
” 11月	半導体・磁気ディスク業界向け超クリーン包装システム(U.C.P.F.)の開発、販売を開始
平成6年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	各種自動化機器の製造、販売会社としてHYAC Corporationを資本金200千US\$で米国カリフォルニア州に設立、同じくDESITECH Pte Ltdを資本金300千SG\$でシンガポールに設立
平成8年11月	クリーニング業界向け「ハーフワイシャツmini」「ローハイトタイプ立体包装機」ならびに「ビジュアルPOSレジスター」を開発、販売開始
平成9年11月	現在地に昭島第二工場竣工（旧昭島第二工場を閉鎖し、その機能を移転）
”	クリーニング業界向け「ローコスト立体分配機」「高速ローハイト立体包装機」を開発、販売開始
平成10年 7月	ICテストハンドラー「TH-7000」開発に着手
” 10月	ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始
” 11月	酒販店向けPOSシステム「Windows対応型」を開発、販売を開始
平成11年12月	DESITECH Pte LtdをYAC Systems Singapore Pte Ltdに社名変更
平成12年 4月	株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング/アッシング装置業界に参入（同社の国立事業所新館・別館を取得。それぞれ平成15年11月、平成17年3月に売却の上閉鎖し、テクニカルセンターにその機能を移転）
”	エム・シー・エレクトロニクス株式会社よりICハンドラー及び関連事業の営業権を譲受。（同社の本社及び工場であった現半導体熊本製作所を取得）
平成12年 7月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社は、ワイエイシイエンジニアリング株式会社に社名変更し、営業を再開
平成13年10月	富士洗機株式会社よりクリーニング関連事業の営業権を譲受。同時に富士洗機株式会社の親会社である富士車輛株式会社から資産の一部を譲受
平成15年 2月	台湾Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc.と資本提携を含む包括業務提携契約締結（平成18年2月に同契約を解消）

年月	事項
平成15年12月	ワイエイシイエンジニアリング株式会社を譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8 月	旧吉村精機株式会社（現「ワイエイシイ新潟精機株式会社」）の全株式を取得し子会社化
平成18年10月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場 （平成18年12月 1 日に当社株式のジャスダック証券取引所の上場を廃止）
平成19年 5 月	株式会社NDマテリアル（高知県高知市）の全株式の40%を取得し関連会社化
平成19年12月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成21年 5 月	エス・イー・エス株式会社より太陽電池事業部門の事業譲受
平成21年12月	韓国に現地法人YAC Korea Co.,Ltdを設立
平成22年 5 月	中国に現地法人瓦愛新（上海）国際貿易有限公司を設立
平成23年 3 月	株式会社デンコー（東京都青梅市）の全株式の22%を取得し持分法適用関連会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・アフターサービスを主たる業務としております。

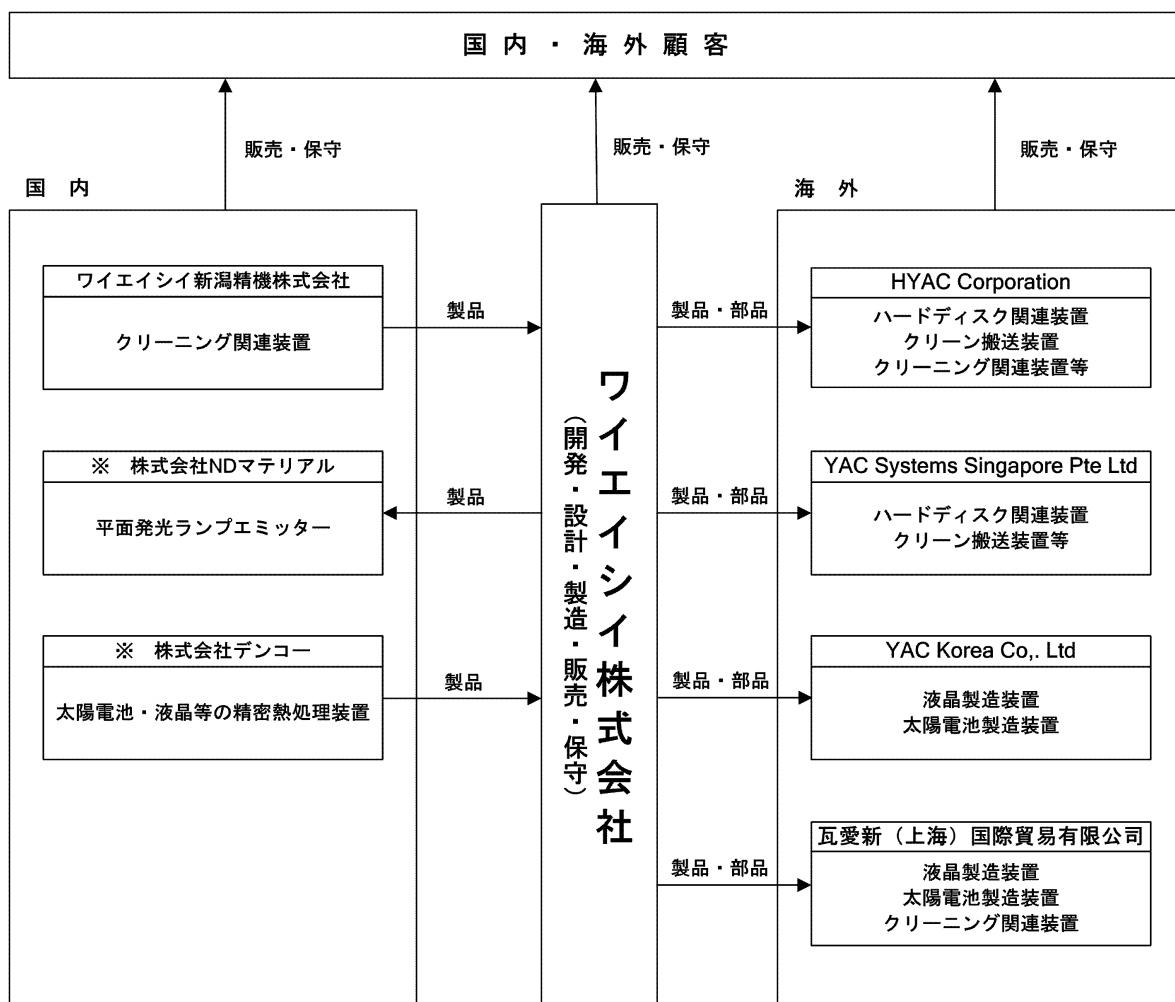
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	<p>主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、ICハンドラー、液晶用ドライ・エッチング装置／アッシング装置、精密熱処理装置、太陽電池製造装置、平面発光ランプエミッター等であります。</p>	
	<p>ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>ICハンドラー等</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>液晶・半導体用ドライエッチング装置 ／アッシング装置、精密熱処理装置</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるYAC Korea Co., Ltd（韓国）及び瓦愛新（上海）国際貿易有限公司（中国）の2社が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行い、関連会社である株式会社デンコーが精密熱処理装置の販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>太陽電池製造装置</p>	
	<p>平面発光ランプエミッター</p>	<p>当社が製造を行い、関連会社である株式会社NDマテリアルを經由してランプメーカーに販売しております。</p>
クリーニング関連 その他事業	<p>主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、包装機等であります。</p>	
	<p>当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社が主要な製品の製造を行っており、北米向け製品については、子会社のHYAC Corporation（米国）が、中国向け製品については、子会社の瓦愛新（上海）国際貿易有限公司が、販売・保守サービスを行っております。</p>	

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社

(注2) ※印 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取 引等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)	
(連結子会社) ワイエイシイ新潟精機株 式会社	新潟県妙高市	百万円 80	クリーニン グ関連その 他事業	100	2	2	当社製品の 製造、資金 の貸付
HYAC Corporation	米国カリフォル ニア州	千米ドル 400	産業用エレ クトロニク ス関連事業、ク リーニング関連 その他事業	100	2	1	当社製品の 製造・販売 及びアフタ ーサービス
YAC Systems Singapore Pte Ltd	シンガポール	千シンガポ ールドル 613	産業用エレ クトロニク ス関連事業	100	2	1	当社製品の 製造・販売 及びアフタ ーサービス
YAC Korea Co., Ltd	韓国城南市	百万ウォン 400	産業用エレ クトロニク ス関連事業	100	2	3	韓国国内に おける当社 製品の販売 及びアフタ ーサービス
瓦愛新（上海）国際貿易 有限公司	中国上海市	百万円 30	産業用エレ クトロニク ス関連事 業、クリー ニング関連 その他事業	100	3	3	中国国内に おける当社 製品の販売 及びアフタ ーサービス
(持分法適用関連会社) 株式会社NDマテリアル	高知県高知市	百万円 50	産業用エレ クトロニク ス関連事業	40	2	1	当社製品の 販売
株式会社デンコー	東京都青梅市	百万円 398	産業用エレ クトロニク ス関連事業	22	—	—	精密熱処理 装置の製造

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産業用エレクトロニクス関連事業	160 (10)
クリーニング関連その他事業	42 (13)
全社（共通）	25 (4)
合計	227 (27)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
194 (18)	43.0	10.8	5,248,329

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産業用エレクトロニクス関連事業	147 (10)
クリーニング関連その他事業	22 (4)
全社（共通）	25 (4)
合計	194 (18)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済は、アジア地域、特に中国を中心とした新興国が高成長を維持し、それに牽引される形で欧米先進国が緩やかながらも回復基調に転じることとなりました。日本経済においては、当初欧米先進国同様に回復基調にありましたが、秋口以降駆け込み需要の反動に伴う個人消費の低迷、円高の進展に伴う輸出の減速等により、足踏み状態となったものの、年末以降は個人消費の持ち直しから景気回復の兆しも現れてまいりました。しかしながら、今回の東日本大震災により、消費マインドが冷え込み、景気の後退が避けられない状況となっております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、厳しい受注環境を克服すべく韓国に続き中国現地法人を設立し、アジア地域を中心にグローバルな営業展開を図るとともに、収益の確保にむけて原価低減、経費削減運動をこれまで以上に強力に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高114億98百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益6億99百万円（同341.5%増）、経常利益7億26百万円（同593.0%増）、当期純利益3億95百万円（同3,245.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

産業用エレクトロニクス関連事業のメモリーディスク関連装置分野及び半導体関連装置分野では、新興国の自動車・家電等に係る半導体需要や3DTV・タブレット端末需要の増加に伴い在庫調整も進み、新たな設備投資が生じ、業績は堅調に推移いたしました。

液晶関連装置分野では、大型液晶パネルが在庫調整局面に至りましたが、小型液晶パネルを用いるスマートフォンやタブレット端末等の世界的な需要拡大が中型装置の売上げに繋がり、総じて業績は底堅く推移いたしました。

太陽電池関連装置分野では、顧客の設備投資先送りに伴う大口売上の期ずれ、パネル価格の低下に伴う装置価格値引き等の厳しい条件のもと、海外顧客の獲得及び一層のコスト低減を図り売上・利益の確保に努めました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は102億11百万円、セグメント利益は10億9百万円となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連その他事業については、国内クリーニング需要の減少、クリーニング工場の建築基準法適用問題等の厳しい環境にありましたが、新たな省エネ・クリーン環境新製品を投入し、中国、韓国及び米国へとグローバルな営業展開を図り、収益を確保いたしました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は12億86百万円、セグメント利益は1億52百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加し、65億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、18億54百万円の増加（前年同期比461.5%増）となりました。主な増加要因は売上債権の減少11億42百万円、仕入債務の増加6億98百万円、税金等調整前当期純利益6億11百万円、減価償却費2億35百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加6億13百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2億22百万円の減少（同51.1%減）となりました。主な減少要因は関係会社の株式取得による支出1億98百万円、有形固定資産の取得による支出30百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2億95百万円の減少（前連結会計年度は11百万円の増加）となりました。主な減少要因は配当金の支払額1億39百万円、長期借入金の減少1億38百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	9,496,131	—
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,176,994	—
合計 (千円)	10,673,125	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	10,685,102	—	3,047,446	—
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	10,685,102	—	3,047,446	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	10,211,959	—
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,286,680	—
合計 (千円)	11,498,640	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本サムスン株式会社	1,215,000	13.3	2,907,260	25.3
株式会社日立ハイテクトレーディング	1,568,904	17.2	1,272,313	11.1
Century Display Co., Ltd.	2,889,600	31.6	23,898	0.2

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の主力分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましてスマートフォン、タブレット端末、3DTV等の世界的展開を背景に、活況を呈しております。環境・省エネ関連分野の製品需要は、補助金制度や自然エネルギー志向に支えられ新たな展開の兆しを見せております。

こうした状況において当社グループ（当社及び関係会社）は、環境にやさしい機械をテーマとして事業に取り組む、クリーンエネルギー分野において付加価値の高い製品の開発に努め、また製品の省エネ化にも積極的に取り組み、より時代のニーズに応じた製品群の拡大を図ってまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

① 研究開発の拡充

多様化する顧客ニーズに応えるため事業部間の連携を強化し、製造装置分野での品揃えを拡充するための研究開発を継続するとともに、FEL（フィールド・エミッション・ランプ）の実用化や太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

② グローバル展開

シンガポール、台湾及び韓国の既存の拠点に加え、新規に開設した中国現地法人（瓦愛新（上海）国際貿易有限公司）の営業の拡大を図り、今後一層の経済成長が見込まれるアジア地域における営業基盤の拡大に努めてまいります。

③ 生産体制の再構築

政情不安による原油高騰、政治的な思惑に起因する原材料調達の不安定化、加えて東日本大震災の影響等、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社との連携を取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

④ 財務体質の強化

当社は、財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本充実に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても影響を受ける可能性があります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

① シリコンサイクル、クリスタルサイクルに係るリスク

当社グループは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象に、その生産ラインで用いられる生産設備の開発・製造・販売を行っております。半導体業界におけるシリコンサイクルや液晶業界におけるクリスタルサイクルという業界特有の景気変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動に係るリスク

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとして中期計画に則り、有利子負債の返済に努め、自己資本の充実に努めておりますが、将来の金利変動を含む事業環境が変化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外依存に係るリスク

当社グループは、海外顧客への売上高が全体の約半分を占めております。そのため、特にアジア地域における政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・部品の価格変動に係るリスク

当社グループは、アジア経済の急伸により原材料の需給の逼迫により、原材料・部品の価格が上昇の傾向にあります。資材部門において徹底した原価管理と原価削減に努めておりますが、これらの価格が一段と上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 社長への依存に係るリスク

当社グループは、代表取締役社長百瀬武文が昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者となり、経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。

執行役員制度の採用等により過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に係るリスク

当社グループは、その経営判断、業務執行において会社の利益に反して他者の利益を侵害し、或いは他者に損失を与えないよう、コンプライアンス体制の強化を図っておりますが、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害に係るリスク

当社グループは、ファブレス経営のため、地震等の自然災害によって直接被害を被ることは相対的に少ないと考えますが、得意先の設備投資計画の変更、仕入先の部材・部品供給の遅延や停止等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
兼松株式会社	米国Lam Research CorporationのTCP技術を核とした液晶用製造装置の開発及び製造業務委託に関する基本契約	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社ディー・エス・アイ	半導体業界向け各種熱処理炉の販売に関する業務提携契約	自平成11年6月24日 至平成13年6月23日 以降1年ごとの自動更新
株式会社NDマテリアル	ナノ・ダイヤモンド・エミッター膜の独占製造	自平成20年10月1日 至平成23年9月30日

6 【研究開発活動】

当社グループの産業用エレクトロニクスの製造装置およびクリーニング関連装置におけるセグメント別の研究開発は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億62百万円です。

産業用エレクトロニクス関連事業

(1) FEL（フィールド・エミッション・ランプ）の開発

当社FEL事業部は、白熱電球、LEDに変わる有害物質を含まず効率よく発光する次世代光源FELの開発を行っております。関連会社である株式会社NDマテリアルと共同して平面型電子エミッターの事業化を進めており、さらにはランプメーカーと提携し、エミッターを組み込んだランプ（FEL）の開発及び試作に取り組んでおります。

(2) 太陽電池製造装置の開発

太陽電池事業においては、太陽電池製造装置のウエットからドライまで、フルラインアップを目指して研究開発に取り組んでおります。結晶型太陽電池製造装置においては、インラインISO装置の開発をいたしました。薄膜シリコン太陽電池製造装置においては、微結晶シリコンが製膜可能なCVD装置の開発をいたしました。

(3) UVキュア装置とコレットチャックの開発

ハードディスク製造の関連装置として、UVキュア装置およびコレットチャックの開発をいたしました。産業用エレクトロニクス関連事業における研究開発費は2億38百万円です。

クリーニング関連その他事業

(1) ワイシャツ仕上機、包装機の開発

省エネ製品の開発を推進し地球環境に配慮した商品群の取り揃えに取組み、ワイシャツ仕上機の省エネ化を図ってまいりました。

また、グローバル展開を図るため、北米、中国向けの仕上機、包装機の開発をいたしました。クリーニング関連その他事業における研究開発費は23百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りが過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っております。

②たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価につきましては、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

③投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を投資有価証券として所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値が著しく下落し、かつ回復する見込が認められないと判断した場合、簿価を時価ないし実質価額まで切り下げております。

④繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果につきましては、期末におけるスケジューリング可能な将来減算一時差異において、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

なお、評価性引当額は将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分について設定しております。

⑤売上計上基準

当社グループの売上計上は、国内受注生産品は検収基準、国内見越生産品及び部品は出荷基準、据付作業の伴う製品の海外売上は一定の要件を満たすものについて船積基準としております。ただし、海外売上の場合、個別の契約条件により検収基準とする場合があります。

⑥売上原価

当社は、海外向け売上において船積基準を採用しているものについては、海外向け売上製品に係る現地での組立調整作業に伴い発生する費用につきましては、その見込額を売上原価として計上し、当該海外向け売上の計上期間に対応させております。

したがって海外向け売上製品を顧客に搬送した後に、事前に予測しえない事象が発生した場合には、その改修等に費用が別途発生する可能性があります。

⑦退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。また、国内子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。海外子会社につきましては退職給付制度は定めておりません。

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されております。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率などがその前提条件となります。これらの前提条件の内、特に割引率については、それら変動することにより退職給付費用及び退職給付債務の額に大きな影響を与えることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、新興国において引き続き景気が拡大する一方、欧米各国において政策支援により回復基調にありましたが北アフリカ・中東情勢の緊迫化による原油高騰により先行き不透明な状況が続いております。国内経済も景気回復途上にはありますが、円高による輸出の鈍化に加え、今回の東日本大震災による消費マインド冷え込み等の影響を受け、景気後退が避けられない状況にあります。

このような状況のなか当社グループは、世界経済の推進力であるアジアを中心にグローバルな営業展開を図り、収益の確保に向けた経営の体質強化を図るため、原価低減・経費削減等の緊急対策を強力に推進してまいりました。

①売上高

当連結会計年度の売上高は114億98百万円（前連結会計年度比25.7%増）となりました。内訳別では、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高が102億11百万円（同29.6%増）、クリーニング関連その他事業の売上高が12億86百万円（同1.6%増）となりました。

産業用エレクトロニクス関連事業については、顧客企業の生産調整・生産拠点の再編成等が一段落し、新興国の自動車や家電の普及、スマートフォンやタブレット端末等の需要により設備の投資が回復し、売上高が前期を上回ることとなりました。

クリーニング関連その他事業については、景気の停滞によりクリーニング需要が減少し、それに伴う設備投資も抑制されました。新たに省エネ、クリーン環境新製品の投入により、設備投資意欲が喚起し、売上確保を図りました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、製品の原価低減を図り91億7百万円（同27.0%増）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、経費削減を進め16億91百万円（同6.9%減）という結果となりました。

③営業利益

営業利益は、売上高の増加に伴う増加に加え、原価低減及び販売費・一般管理費の削減等に努め、6億99百万円（同341.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中心事業である産業用エレクトロニクス関連事業は、シリコンサイクル、クリスタルサイクル等の需給バランスによる特有の好不況の波があり、全世界的な不況の中で設備投資が低迷しており厳しい経営環境にあります。そのため、市場の変化に対応できる生産体制の構築と技術革新が激しいエレクトロニクス業界のニーズに対する研究開発体制の構築が不可欠だと考えております。

なお、第一部「企業情報」第2「事業の状況」4.「事業等のリスク」欄もご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

①産業用エレクトロニクス関連事業

当社グループの主要な分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、国内の個人消費および投資需要は依然として弱含みで、順調な海外、特にアジア地域の外需に依存する状況にあります。このような状況のなか、当社グループは、太陽電池の環境関連ビジネス（結晶型太陽電池製造装置、薄膜シリコン太陽電池製造装置）を新たな事業の柱として捉え、経営基盤の拡充を図る所存であります。

②クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業におきましては、国内のクリーニング需要の減少の影響を受け、クリーニング業界の設備投資は縮小傾向にあります。このような状況のなか、当社グループは、省エネ製品・クリーン環境製品等新製品を投入いたしました。今後におきましては、他社競合製品との差別化を図り、国内・海外ともクリーニング市場のシェア拡大を図ってまいります。また、今後市場の拡大が予想される中国に対しては、現地法人の営業拡充を図るとともに代理店の開拓を行い、販売強化を図る所存であります。

③全般

当社グループは、今後の経営の安定を図るため、既存事業の技術の深耕はもとより太陽電池等の環境関連ビジネスを新たな事業の柱として育成および拡大を図る所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項に記載の内容をご参照ください。

② 財務政策

当社グループは運転資金・各種投資資金を金融機関からの借入金及び社債に依存しております。当連結会計年度末の有利子負債額は、前連結会計年度末の29億30百万円から27億88百万円へ増加しております。

当社グループは、安定した期間利益の確保に基づく財務体質の改善が経営上もっとも重要な課題であると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の在庫調整や製造拠点の再編成等による生産設備への投資の減少・凍結に伴い、今後の経営環境はより厳しいものと推測されます。また、高騰している原油・原材料価格もさらに上昇する傾向にあり、製造コストが増加することも予想されます。

このような状況下、当社では既存製品の改善改良により環境にやさしい、かつ競争力のある製品を開発しております。また一方で、太陽電池製造装置事業などの新たな環境関連のビジネスに積極的に取り組んでおります。このように環境にやさしい機械をテーマに事業拡大を図ることにより経営基盤の強化拡充に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在（単位 千円）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社工場 (東京都昭島市)	会社統括業務 産業用エレクト ロニクス関連事 業	統括業務施設 基礎応用開発施設 及び販売業務施設 半導体関連装置 生産設備	87,311	44	46,437	293,303 (2,163.08) [567.21]	—	427,097	48 (8)
テクニカルセンター (東京都昭島市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業 クリーニング関 連その他事業	半導体関連装置並 びに基礎応用開 発施設及び販売 業務施設	122,022	—	2,463	536,564 (1,937.17)	—	661,050	82 (8)
昭島第二工場 (東京都昭島市)	クリーニング関 連その他事業	自動機械生産設備	5,349	78	129	647,915 (1,666.45)	—	653,473	— (—)
プラズマシステム 山梨工場 (山梨県 南アルプス市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業	液晶関連装置 生産設備並びに開 発業務施設	163,884	4	54,033	299,683 (9,137.04)	14,670	532,275	4 (—)
半導体熊本製作所 (熊本県菊池郡)	産業用エレクト ロニクス関連事 業	半導体関連装置 生産設備並びに開 発・販売施設	52,178	56	14,661	55,200 (4,688.00)	7,356	129,451	24 (1)
大阪営業所 (大阪府大阪市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業 クリーニング関 連その他事業	販売業務施設	—	—	—	—	—	—	7 (1)
大分工場 (大分県大分市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業	太陽電池関連装置 生産設備並びに開 発業務施設	47,999	—	113,795	12,572 (30,193.00)	—	174,367	26 (—)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在（単位 千円）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
ワイエイシー 新潟精機株式会社	新潟県 妙高市	クリーニン グ関連その 他事業	生産設備並 びに開発業 務施設	42,624	6,246	452	209,153 (11,206.72)	—	258,476	18 (6)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在 (単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
HYAC Corporation	米国 カリフォル ニア州	産業用エレクトロニクス関連事業 クリーニング 関連その他事業	各種自動化 機器の販 売・保守等	-	-	-	-	-	-	2 (1)
YAC Systems Singapore Pte Ltd	シンガポ ール	産業用エレクトロニクス関連事業	各種自動化 機器の販 売・保守等	-	1,997	1,126	-	-	3,124	11 (-)
YAC Korea Co.,Ltd	韓国城南市	産業用エレクトロニクス関連事業	各種自動化 機器の販 売・保守等	-	1,692	-	-	-	1,692	1 (-)
瓦愛新(上海) 国際貿易有限公司	中国上海市	産業用エレクトロニクス関連事業 クリーニング 関連その他事業	各種自動化 機器の販 売・保守等	-	-	348	-	-	348	1 (3)

(注) 1. 土地の [] 内は、賃借中のもので外数で表示しております。

2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	893,446	9,674,587	1,019,318	2,756,680	1,017,598	3,582,276

(注) 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	29	31	48	47	1	4,789	4,945	—
所有株式数（単元）	—	17,300	2,110	1,221	8,223	14	67,850	96,718	2,787
所有株式数の割合（%）	—	17.89	2.18	1.26	8.50	0.01	70.16	100.00	—

(注) 1. 自己株式376,890株は「個人その他」に3,768単元及び「単元未満株式の状況」に90株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式10単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
百瀬 武文	東京都立川市	1,499	15.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	611	6.32
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	376	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	313	3.23
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド （常代）株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. （東京都千代田区丸の内2-7-1）	300	3.10
カセイス バンク ルクセンブルグ クライアント アカウント （常代）香港上海銀行東京支店	5, ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3-11-1）	117	1.21
ビーエヌビー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ （常代）香港上海銀行東京支店	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVEL-2085 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3-11-1）	105	1.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	92	0.96
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー	78	0.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	61	0.63
計	—	3,556	36.76

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社609千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社312千株であります。

2. ワイエシイ株式会社が所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 376,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,295,000	92,950	—
単元未満株式	普通株式 2,787	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	92,950	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	376,800	—	376,800	3.89
計	—	376,800	—	376,800	3.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18	12,564
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	376,890	—	376,890	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（内中間配当10円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は16.1%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	92,977	10
平成23年6月29日 定時株主総会決議	92,976	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,865 ※1 3,380	1,395 ※2 2,530	1,135	844	1,076
最低(円)	1,680 ※1 2,345	850 ※2 1,147	289	304	460

(注) 最高・最低株価は、平成19年12月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月13日から平成18年11月30日まではジャスダック証券取引所におけるもの、平成18年10月31日から平成19年12月7日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、第35期の事業年度別最高・最低株価の内、※1はジャスダック証券取引所におけるもの、第36期の事業年度別最高・最低株価の内、※2は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	623	614	671	729	735	714
最低(円)	474	460	582	608	622	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百瀬 武文	昭和12年11月24日生	昭和48年5月 当社設立と同時に代表取締役社長 就任（現任） 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd（現YAC Systems Singapore Pte Ltd）設立と同時に 両社取締役会長就任（現任） 平成18年8月 ワイエイシイ新潟精機株式会社 取締役会長就任（現任） 平成19年5月 株式会社NDマテリアル取締役就 任（現任） 平成20年4月 資材本部（現任）・FEL事業部管掌 平成21年5月 太陽電池事業部管掌 平成22年10月 瓦愛新（上海）国際貿易公司董事 長就任（現任）	(注) 3	1,499
常務取締役	エレクトロニク ス事業本部長	佐藤 康男	昭和29年4月20日生	平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ エイシイ株式会社に吸収合併と同 時にプラズマシステム事業部営業 部長 平成12年11月 プラズマシステム事業部長（兼） 営業部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部長 平成16年10月 常務取締役 I T事業本部長 （兼）プラズマシステム事業部長 平成17年4月 取締役 I T事業本部長 （兼）プラズマシステム事業部長 平成17年9月 取締役 プラズマシステム事業部長 クリーニング事業部・プラズマシ ステム事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 プラズマシス テム事業部長 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 平成18年4月 常務取締役 執行役員 プラズマシ ステム事業部長 クリーニング事業 部・プラズマシステム事業部管掌 平成19年5月 常務取締役 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 株式会社NDマテリアル代表取締 役社長（現任） 平成20年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部管掌 平成21年6月 常務取締役（現任） 平成22年4月 エレクトロニクス事業本部長 （現任）	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 メモリーディスク 事業部長	伊藤 利彦	昭和31年4月12日生	昭和61年12月 当社入社 平成9年4月 メモリーディスク事業部 MD技術部 長 平成10年10月 DESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd) 取締役就任 平成12年11月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 代表取締役就任 平成14年1月 メモリーディスク事業部長 (兼) 営業部長 YAC Systems Singapore Pte Ltd 取締役 平成18年1月 執行役員 メモリーディスク事業 部長 平成18年6月 取締役 執行役員 メモリーディス ク事業部長 メモリーディスク事業 部管掌 平成20年6月 常務取締役 執行役員 メモリーデ ィスク事業部長 メモリーディスク 事業部管掌 (現任) 平成22年4月 YAC Systems Singapore Pte Ltd代 表取締役社長 (現任)	(注) 2	5
常務取締役		宮本 忠泰	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行入行 (現りそな銀行) 平成8年11月 内部監査室長(当社へ出向) 平成13年8月 管理本部長 平成14年1月 管理本部長(当社へ転籍) 平成17年9月 人事総務部長 平成18年1月 執行役員 人事総務部長・経理部管 掌 平成19年6月 常勤監査役就任 平成21年6月 常務取締役 管理本部管掌 (現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 半導体事業部長	和田 貢	昭和27年3月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年7月 MD (現メモリーディスク) 事業部長 平成7年6月 取締役 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd) 設立と同時に両社取締役就任 平成10年10月 第1 (現メモリーディスク) 事業部長 DESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd) 社長 平成12年1月 常務取締役 平成13年4月 常務取締役 メモリーディスク事業部長 平成16年4月 取締役 半導体事業部・海外関連事業管掌 HYAC Corporation 取締役退任 平成16年10月 取締役 半導体事業部長 平成17年6月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 取締役退任 平成17年9月 取締役 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年6月 取締役 執行役員 半導体事業部長 半導体事業部管掌 (現任)	(注) 3	9
取締役	執行役員 クリーニング事業部長	大福 芳弘	昭和32年3月12日生	平成2年8月 当社入社 平成12年4月 クリーニング・情報システム事業部 営業部長 (兼)第1課長 平成13年10月 クリーニング・情報システム事業部 副事業部長 (兼)営業部長 平成16年4月 クリーニング事業部長 (兼) 営業部長 平成18年1月 執行役員 クリーニング事業部長 平成18年8月 ワイエインイ新潟精機株式会社 専務取締役就任 (現任) 平成19年4月 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 生産部長 平成19年11月 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 営業部長 平成20年6月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 営業部長 クリーニング事業部管掌 (現任) 平成21年3月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 技術部長 平成23年1月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 営業部長 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 プラズマシステム事業部長	副島 幸雄	昭和36年11月1日生	平成6年9月 株式会社プラズマシステム入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ エイシイ株式会社に吸収合併と同 時に研究開発本部開発技術1部部 長代理 平成12年11月 プラズマシステム事業部 開発部長 平成16年4月 プラズマシステム事業部 技術部長 平成17年4月 プラズマシステム事業部 副事業部 長 平成18年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 副事業部長(兼)生産部長 平成19年5月 執行役員 プラズマシステム事業部 長(兼)技術部長 平成20年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 長 平成20年4月 執行役員 プラズマシステム事業部 長(兼)開発部長 平成21年6月 取締役 執行役員 プラズマシステ ム事業部長(兼)開発部長 プラズマシステム事業部・太陽電 池事業部管掌(現任)	(注)3	4
常勤監査役		東田 明	昭和17年3月4日生	昭和48年5月 当社設立と同時に取締役に就任 昭和62年6月 常務取締役に就任 平成8年6月 常務取締役に退任 平成10年7月 内部監査室室長 平成17年9月 人事総務部長秘書担当 平成21年4月 社長室室長 平成23年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	53
監査役		勝間田 武司	昭和15年4月29日生	昭和39年4月 中央電子株式会社入社 昭和56年1月 武蔵電子株式会社設立 同社代表取締役に就任 平成6年8月 当社監査役に就任 平成12年4月 当社監査役に退任 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	7
監査役		石田 祥二	昭和21年11月27日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 株式会社山形富士通へ出向 磁気媒体統括部長 平成11年6月 取締役(兼)磁気媒体統括部長 平成17年6月 株式会社山形富士通 代表取締役に就任 平成21年6月 株式会社山形富士通 代表取締役に退任 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						1,589

- (注) 1. 監査役勝間田武司及び石田祥二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木船 常康	昭和25年11月12日生	昭和49年5月 株式会社ワールドソニック入社 昭和54年10月 日経リクルート株式会社(現ユメックス株式会社)入社 昭和59年9月 同社 取締役就任 平成12年3月 同社 常務取締役就任 平成19年12月 株式会社ジャパンプリントシステムズ(現ジャパンプリント株式会社) 顧問就任 平成20年2月 同社 代表取締役就任(現任)	15

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、社会に貢献できる製品の供給を通して、企業価値を高め、社会から信頼される企業の実現を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、コーポレート・ガバナンスの充実のため、情報の開示・リスクの管理・コンプライアンス体制の強化を図っております。

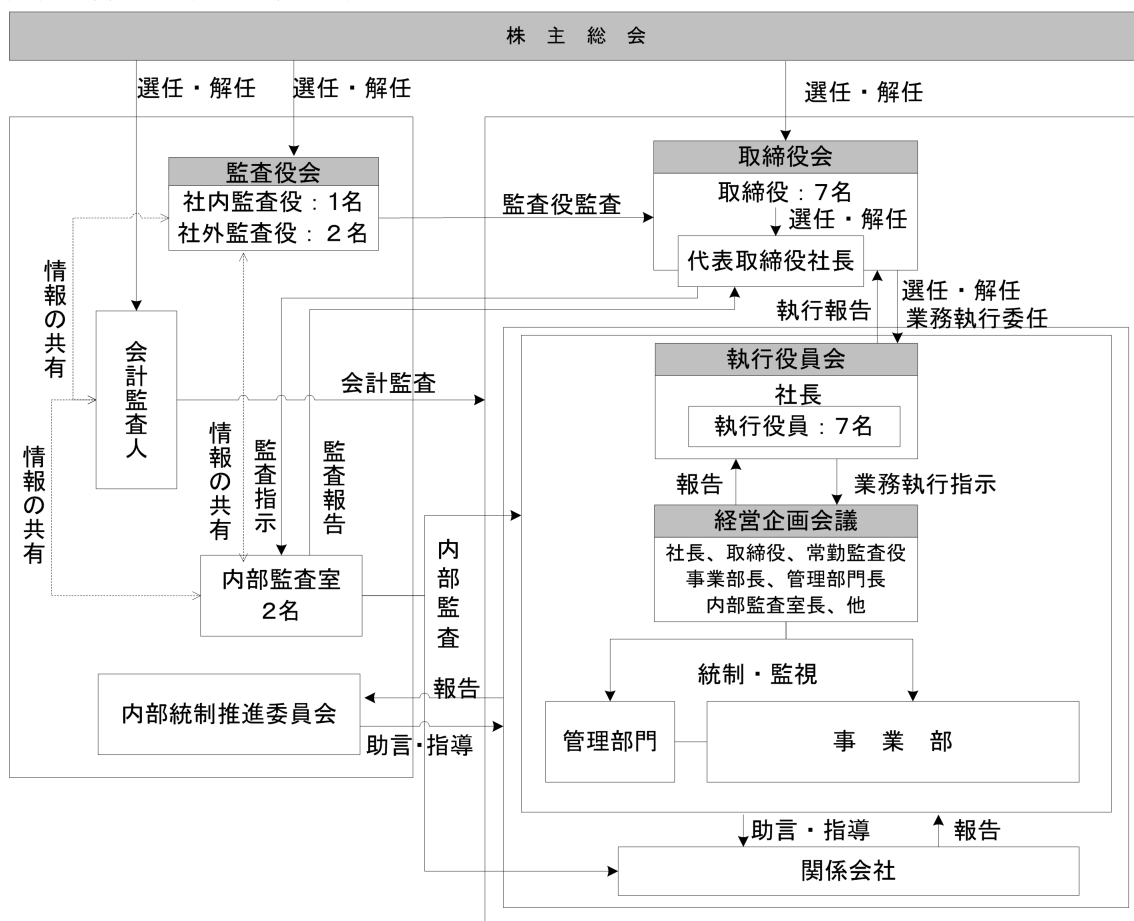
当社においては、経営の意思決定機関である取締役会、各部門の業務執行責任者で構成する執行役員会、事業部ごとの個別事業部会および四半期ごとの全体会議で構成される経営企画会議等の会議体を通じた企業統治体制を採用しております。

経営企画会議では、社長以下課長レベルまで、情報の共有化を図っており、執行役員会、取締役会では、経営レベルの情報把握を図ることにより、迅速な意思決定が可能となることから、このような企業統治体制を採用しております。

当社の取締役会は、7名の取締役で構成されており、定例の取締役会は毎月1回開催し、経営目標や事業戦略の決定を行うとともに、監査役3名が出席し、取締役の職務執行状況を監視しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を図っております。

また、当社は監査役制度設置会社として、監査役3名のうち2名は会社法第2条16号に定める社外監査役で構成されております。監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常監査を行っております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



② リスク管理体制の整備の状況について

月1回以上開催される取締役会及び管掌取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される内部統制推進委員会において、想定されるリスクについてのレビューを行い、該当事案がある場合は、そのリスクを予防または最小限にするため、内部統制推進委員会で検討し改善策を提案することとしております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、内部監査室長および監査員の2名にて構成されており、各事業部門ごとの業務執行状況についての監査、および財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行の監査をし、必要に応じて取締役及び取締役会に対し、監査役会の意見を表明することにより、独立牽制機関としての役割を担っております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査計画・監査結果等について定期的に意見交換をし、相互に連携を図っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役勝間田武司および石田祥二と当社との間には利害関係はありません。

社外監査役は取締役会等に出席し、独立的な立場から、会社全般に関する意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況を監視しております。

また、社外監査役は、当社と利害関係がなく、また企業経営の経験等および見識をもち、独立的な立場から意見をのべられる人材を選任しております。なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査とは、監査計画・監査結果等について相互に意見・情報交換することで連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しており、外部からの経営監視が十分に機能するコーポレート・ガバナンス体制となっております。

⑤ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	204,318	204,318	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,488	9,488	—	—	—	1
社外監査役	2,400	2,400	—	—	—	2

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
百瀬武文	取締役	提出会社	132,330	—	—	—	132,330

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
24,732	3	従業員としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式保有状況

イ. 投資株式のうち、純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄、35,107千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	7,157	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	4,677	取引を円滑なものにするため
P S K Inc.	31,420	19,022	韓国における保守サービスの充実を図るため
第一生命保険株式会社	2	251	取引を円滑なものにするため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑭ 会計監査の状況

当社の会計監査の状況は以下のとおりであります。

区 分	氏名または人数	所属する監査法人名
会計監査業務を執行した公認会計士	藤井 静雄、佐藤 秀明	新日本有限責任監査法人
会計監査業務に係わる補助者	公認会計士 5名 その他 15名	

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	35,000	—	34,000	1,500
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	—	34,000	1,500

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・ディリジェンス業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部団体が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,232,468	6,538,008
受取手形及び売掛金	6,770,665	5,775,778
商品及び製品	248,351	112,199
仕掛品	1,065,587	1,760,379
原材料及び貯蔵品	368,999	312,791
繰延税金資産	267,724	138,177
その他	123,379	126,471
貸倒引当金	△868	△2,097
流動資産合計	14,076,309	14,761,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,785,750	※1 1,804,413
減価償却累計額	△1,210,071	△1,268,233
建物及び構築物（純額）	575,679	536,179
機械装置及び運搬具	59,227	60,347
減価償却累計額	△48,075	△50,227
機械装置及び運搬具（純額）	11,151	10,120
工具、器具及び備品	1,374,199	1,337,516
減価償却累計額	△1,014,649	△1,044,641
工具、器具及び備品（純額）	359,550	292,875
土地	※1 2,054,674	※1 2,054,837
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△9,482	△17,230
リース資産（純額）	29,774	22,026
有形固定資産合計	3,030,830	2,916,038
無形固定資産		
のれん	88,365	72,793
特許権	—	7,000
ソフトウェア	1,360	1,112
リース資産	—	5,009
電話加入権	10,963	10,963
無形固定資産合計	100,689	96,878
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 207,264	※3 376,062
長期貸付金	157	68
繰延税金資産	225,865	250,809
長期滞留債権等	44,688	68,231
その他	61,755	51,206
貸倒引当金	△55,139	△78,231
投資その他の資産合計	484,591	668,146
固定資産合計	3,616,111	3,681,063
資産合計	17,692,420	18,442,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004,780	3,658,055
短期借入金	※1 638,870	※1 687,496
1年内償還予定の社債	700,000	300,000
リース債務	8,135	9,205
未払法人税等	138,587	12,724
賞与引当金	83,043	105,698
未払費用	248,893	221,527
その他	69,359	211,971
流動負債合計	4,891,670	5,206,679
固定負債		
社債	300,000	700,000
長期借入金	※1 1,260,000	※1 1,072,504
リース債務	23,127	19,181
繰延税金負債	75,318	85,381
退職給付引当金	433,477	460,436
固定負債合計	2,091,922	2,337,502
負債合計	6,983,593	7,544,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,870,340	5,126,850
自己株式	△376,093	△376,106
株主資本合計	10,833,204	11,089,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,316	9,076
為替換算調整勘定	△135,692	△200,188
その他の包括利益累計額合計	△124,376	△191,112
純資産合計	10,708,827	10,898,588
負債純資産合計	17,692,420	18,442,771

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,144,855	11,498,640
売上原価	※1 7,170,070	※1 9,107,582
売上総利益	1,974,785	2,391,057
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	580,727	596,673
賞与引当金繰入額	24,929	32,821
福利厚生費	26,886	28,229
賃借料	81,605	64,194
業務委託費	57,047	60,741
研究開発費	※2 286,129	※2 262,308
減価償却費	175,245	109,497
その他	583,809	537,285
販売費及び一般管理費合計	1,816,381	1,691,752
営業利益	158,404	699,304
営業外収益		
受取利息	6,900	3,847
受取配当金	1,402	1,335
賃貸料	11,313	11,257
持分法による投資利益	—	48,258
補助金収入	41,282	22,226
その他	14,395	28,244
営業外収益合計	75,294	115,169
営業外費用		
支払利息	38,353	34,396
為替差損	79,465	33,748
ファクタリング料	234	906
社債発行費	—	9,301
持分法による投資損失	4,138	—
その他	6,603	9,132
営業外費用合計	128,795	87,485
経常利益	104,903	726,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,010	※3 153
償却債権取立益	—	383
その他	370	—
特別利益合計	5,380	536
特別損失		
固定資産除売却損	※4 8,457	※4 24,221
投資有価証券評価損	—	63,216
貸倒引当金繰入額	—	27,685
その他	3	986
特別損失合計	8,460	116,109
税金等調整前当期純利益	101,822	611,416
法人税、住民税及び事業税	176,491	101,796
法人税等調整額	△86,505	113,644
法人税等合計	89,986	215,440
少数株主損益調整前当期純利益	—	395,975
当期純利益	11,836	395,975

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	395,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	※2 △2,240
為替換算調整勘定	—	※2 △64,495
その他の包括利益合計	—	△66,736
包括利益	—	329,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 329,239

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,756,680		2,756,680
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,756,680		2,756,680
資本剰余金				
前期末残高		3,582,276		3,582,276
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,582,276		3,582,276
利益剰余金				
前期末残高		4,997,969		4,870,340
当期変動額				
剰余金の配当		△139,465		△139,465
当期純利益		11,836		395,975
当期変動額合計		△127,629		256,509
当期末残高		4,870,340		5,126,850
自己株式				
前期末残高		△376,088		△376,093
当期変動額				
自己株式の取得		△4		△12
当期変動額合計		△4		△12
当期末残高		△376,093		△376,106
株主資本合計				
前期末残高		10,960,837		10,833,204
当期変動額				
剰余金の配当		△139,465		△139,465
当期純利益		11,836		395,975
自己株式の取得		△4		△12
当期変動額合計		△127,633		256,497
当期末残高		10,833,204		11,089,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,736	11,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,579	△2,240
当期変動額合計	8,579	△2,240
当期末残高	11,316	9,076
為替換算調整勘定		
前期末残高	△166,088	△135,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,395	△64,495
当期変動額合計	30,395	△64,495
当期末残高	△135,692	△200,188
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△163,351	△124,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,974	△66,736
当期変動額合計	38,974	△66,736
当期末残高	△124,376	△191,112
純資産合計		
前期末残高	10,797,486	10,708,827
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△139,465
当期純利益	11,836	395,975
自己株式の取得	△4	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,974	△66,736
当期変動額合計	△88,658	189,761
当期末残高	10,708,827	10,898,588

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		101,822		611,416
減価償却費		280,510		235,180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		14,214		26,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,470		24,320
受取利息及び受取配当金		△8,302		△5,183
支払利息		39,129		34,396
為替差損益 (△は益)		45,376		15,271
持分法による投資損益 (△は益)		—		△48,258
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		63,216
固定資産除売却損益 (△は益)		3,446		24,068
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,105,344		1,142,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,222,136		△613,588
仕入債務の増減額 (△は減少)		517,215		698,614
未収消費税等の増減額 (△は増加)		140,508		△39,140
その他		△20,586		△79,793
小計		234,598		2,090,438
利息及び配当金の受取額		9,062		5,731
利息の支払額		△39,977		△36,380
法人税等の支払額		△92,515		△212,076
法人税等の還付額		219,106		6,607
営業活動によるキャッシュ・フロー		330,274		1,854,320
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△16,400		—
定期預金の払戻による収入		6,800		3,750
関係会社株式の取得による支出		△8,000		△198,880
事業譲受による支出		※2 △260,000		—
有形固定資産の取得による支出		△158,178		△30,331
有形固定資産の売却による収入		29,547		300
ソフトウェアの取得による支出		△68		△134
会員権の売却による収入		1,650		—
投資有価証券の取得による支出		△49,860		△150
投資有価証券の売却による収入		1,996		2,021
投資事業組合からの分配金による収入		—		1,000
貸付けによる支出		△300		—
貸付金の回収による収入		193		275
その他		△1,640		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△454,259		△222,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△641,080	△638,870
社債の発行による収入	—	691,141
社債の償還による支出	—	△700,000
自己株式の取得による支出	△4	△12
配当金の支払額	△139,465	△139,465
その他	△7,707	△8,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,741	△295,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,944	△32,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128,187	1,304,291
現金及び現金同等物の期首残高	5,344,256	5,216,068
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,216,068	※1 6,520,360

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社 YAC Korea Co.,Ltd 上記のうち、YAC Korea Co.,Ltdについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社 YAC Korea Co.,Ltd 瓦愛新(上海)国際貿易有限公司 上記のうち、瓦愛新(上海)国際貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>株式会社NDマテリアル</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>株式会社NDマテリアル 株式会社デンコー なお、株式会社デンコーについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、瓦愛新(上海)国際貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 イ) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ロ) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 イ) 商品及び製品、仕掛品 同左 ロ) 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降 取得した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p>	建物	10～40年	工具、器具及び備品	4～10年	機械装置及び運搬具	2～13年	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降 取得した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>	建物	10～40年	工具、器具及び備品	3～15年	機械装置及び運搬具	2～13年
建物	10～40年													
工具、器具及び備品	4～10年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
建物	10～40年													
工具、器具及び備品	3～15年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
(3) 繰延資産の処理方法	—	① 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。												
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しておりま す。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当連結会計年 度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退職給 付債務の見込額に基づき、計上してお ります。 過去勤務債務は、その発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定額法により 費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(5年)に よる定率法により発生の際連結会計年 度から費用処理することとしておりま す。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月 10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月 10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました「固定資産売却益」については、重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益(△は益)」に含まれている固定資産売却益は5,010千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(△は益)」は4,138千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,588千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,117,310千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,870千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,090,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668,870千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 66,446千円</p> <p>※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,733千円</p>	建物	460,588千円	土地	1,656,722千円	計	2,117,310千円	短期借入金	578,870千円	長期借入金	1,090,000千円	計	1,668,870千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,535千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086,258千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">829,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 70,000千円</p> <p>※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 252,872千円</p>	建物	429,535千円	土地	1,656,722千円	計	2,086,258千円	短期借入金	560,160千円	長期借入金	829,840千円	計	1,390,000千円
建物	460,588千円																								
土地	1,656,722千円																								
計	2,117,310千円																								
短期借入金	578,870千円																								
長期借入金	1,090,000千円																								
計	1,668,870千円																								
建物	429,535千円																								
土地	1,656,722千円																								
計	2,086,258千円																								
短期借入金	560,160千円																								
長期借入金	829,840千円																								
計	1,390,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">64,306千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">286,129千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具15千円、工具、器具及び備品4,994千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備64千円、機械装置及び運搬具72千円、工具、器具及び備品8,125千円、売却損は機械装置及び運搬具の194千円であります。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">41,161千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">262,308千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、土地153千円でありません。</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物569千円、機械装置及び運搬具26千円、工具、器具及び備品23,625千円であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△50,811千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	8,579千円
為替換算調整勘定	30,395千円
計	38,974千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式(注)	376	0	—	376
合計	376	0	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,977	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	46,488	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,488	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式（注）	376	0	—	376
合計	376	0	—	376

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,488	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	92,977	10	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,976	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,232,468千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△16,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>5,216,068千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,232,468千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,400千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,216,068千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,538,008千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△17,647千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>6,520,360千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,538,008千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,647千円	現金及び現金同等物の期末残高	6,520,360千円
現金及び預金勘定	5,232,468千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,400千円												
現金及び現金同等物の期末残高	5,216,068千円												
現金及び預金勘定	6,538,008千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,647千円												
現金及び現金同等物の期末残高	6,520,360千円												
<p>※2. 当連結会計年度に事業譲受により増加した資産の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>723千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>259,276千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>260,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	723千円	固定資産	259,276千円	資産合計	260,000千円							
流動資産	723千円												
固定資産	259,276千円												
資産合計	260,000千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>熊本製作所における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89,523</td> <td style="text-align: right;">51,748</td> <td style="text-align: right;">37,775</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77,520</td> <td style="text-align: right;">25,840</td> <td style="text-align: right;">51,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,043</td> <td style="text-align: right;">77,588</td> <td style="text-align: right;">89,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,455千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,879千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,703千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	89,523	51,748	37,775	ソフトウェア	77,520	25,840	51,680	合計	167,043	77,588	89,455	1年内	31,481千円	1年超	57,973千円	合計	89,455千円	支払リース料	33,879千円	減価償却費相当額	33,879千円	1年内	2,703千円	1年超	-千円	合計	2,703千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>熊本製作所における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,713</td> <td style="text-align: right;">51,915</td> <td style="text-align: right;">21,797</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77,520</td> <td style="text-align: right;">41,344</td> <td style="text-align: right;">36,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,233</td> <td style="text-align: right;">93,259</td> <td style="text-align: right;">57,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,973千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,481千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	73,713	51,915	21,797	ソフトウェア	77,520	41,344	36,176	合計	151,233	93,259	57,973	1年内	28,841千円	1年超	29,132千円	合計	57,973千円	支払リース料	31,481千円	減価償却費相当額	31,481千円	1年内	3,000千円	1年超	5,000千円	合計	8,000千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	89,523	51,748	37,775																																																														
ソフトウェア	77,520	25,840	51,680																																																														
合計	167,043	77,588	89,455																																																														
1年内	31,481千円																																																																
1年超	57,973千円																																																																
合計	89,455千円																																																																
支払リース料	33,879千円																																																																
減価償却費相当額	33,879千円																																																																
1年内	2,703千円																																																																
1年超	-千円																																																																
合計	2,703千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	73,713	51,915	21,797																																																														
ソフトウェア	77,520	41,344	36,176																																																														
合計	151,233	93,259	57,973																																																														
1年内	28,841千円																																																																
1年超	29,132千円																																																																
合計	57,973千円																																																																
支払リース料	31,481千円																																																																
減価償却費相当額	31,481千円																																																																
1年内	3,000千円																																																																
1年超	5,000千円																																																																
合計	8,000千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また資金調達については銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は、金利の市場変動リスク回避を目的とし、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業負債である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、ファイナンス・リース取引は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は、5年以内の返済であります。この内一部は、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用しておりますが、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参考下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部における取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとの売掛債権を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失の恐れはないものと考えております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、海外顧客向け製品については、その多くの売買代金を円建てとして為替リスクを最小限にしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、取引先企業の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,232,468	5,232,468	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,770,665	6,770,665	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	47,134	47,134	—
資産計	12,050,269	12,050,269	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,004,780	3,004,780	—
(2) 短期借入金	638,870	653,178	14,308
(3) 1年内償還予定社債	700,000	703,945	3,945
(4) 長期借入金	1,260,000	1,271,001	11,001
(5) 社債	300,000	301,238	1,238
負債計	5,903,650	5,934,143	30,493

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定社債、(5) 社債

これらの市場価格の無いものは元利金の合計額を社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	67,519
投資事業有限責任組合出資金	92,610

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,230,379	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,770,665	—	—	—
合計	12,001,044	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また資金調達については銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は、金利の市場変動リスク回避を目的とし、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業負債である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、ファイナンス・リース取引は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は、5年以内の返済であります。この内一部は、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用しておりますが、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参考下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部における取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとの売掛債権を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失の恐れはないものと考えております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、海外顧客向け製品については、その多くの売買代金を円建てとして為替リスクを最小限にしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、取引先企業の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,538,008	6,538,008	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,775,778	5,775,778	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	31,107	31,107	—
資産計	12,344,894	12,344,894	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,658,055	3,658,055	—
(2) 社債	1,000,000	997,519	△2,480
(3) 長期借入金	1,760,000	1,764,196	4,196
負債計	6,418,055	6,419,771	1,715
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

- (2) 社債

これらの市場価格の無いものは元利金の合計額を社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、1年内償還予定の社債を含めております。

- (3) 長期借入金

これらの時価については、将来キャッシュ・フロー（元利金の合計額）を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、（下記（デリバティブ取引）参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	257,372
投資事業有限責任組合出資金	87,581

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,538,008	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,775,778	—	—	—
合計	12,313,786	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,192	23,551	15,640
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39,192	23,551	15,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,942	12,455	△4,513
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,942	12,455	△4,513
合計		47,134	36,007	11,127

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 61,785千円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 92,610千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,996	—	3
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,996	—	3

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,022	8,007	11,014
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,022	8,007	11,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,085	25,471	△13,385
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,085	25,471	△13,385
合計		31,107	33,478	△2,370

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,500千円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 87,581千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,972	—	986
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,972	—	986

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について63,216千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金及び 長期借入金	380,000	200,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金及び 長期借入金	200,000	40,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

国内連結子会社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

在外連結子会社の一部は、当連結会計年度より確定給付型の退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	33,899,000	45,710,334
年金財政計算上の給付債務の額	54,817,000	51,224,962
差引額	△20,918,000	△5,514,627

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.16% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 2.19% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,924,000千円、当連結会計年度3,509,213千円)及び不足金(前連結会計年度16,994,000千円、当連結会計年度2,005,414千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上特別掛金を前連結会計年度8,904千円、当連結会計年度8,651千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△403,424	△435,401
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△403,424	△435,401
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△30,053	△25,034
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△433,477	△460,436
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△433,477	△460,436

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(単位 千円) 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (注1)	71,771	73,193
ロ. 利息費用	8,194	8,068
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の償却額	△3,527	△11,089
ホ. 過去勤務債務の未認識額の償却額	-	-
ヘ. その他 (注2)	3,100	2,780
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	79,538	72,952

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	-	-
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 定額法による	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年 定率法による	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,886</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,540</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">162,958</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176,381</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">109,746</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,052</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,597</td></tr> <tr><td>見込原価</td><td style="text-align: right;">192,155</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,925</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">887,035</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△366,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">520,696</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△75,099</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△27,108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△218</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△102,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">418,270</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">267,724</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">225,865</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△75,318</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(単位 千円)	繰越欠損金	51,886	貸倒引当金	21,540	製品評価損	162,958	退職給付引当金	176,381	投資有価証券等評価損	109,746	減価償却費	74,052	未払事業税	6,597	見込原価	192,155	賞与引当金	33,790	その他	57,925	繰延税金資産小計	887,035	評価性引当額	△366,336	繰延税金資産合計	520,696	繰延税金負債		土地評価差額金	△75,099	海外子会社留保利益	△27,108	その他	△218	繰延税金負債小計	△102,426	繰延税金資産の純額	418,270		(単位 千円)	流動資産－繰延税金資産	267,724	固定資産－繰延税金資産	225,865	固定負債－繰延税金負債	△75,318	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,414</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,768</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">92,195</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187,121</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">136,370</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,688</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,037</td></tr> <tr><td>見込原価</td><td style="text-align: right;">73,020</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">747,670</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△358,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">389,001</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△75,099</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△10,246</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△49</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△85,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">303,606</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">138,177</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">250,809</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△85,381</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(単位 千円)	繰越欠損金	69,414	貸倒引当金	31,768	製品評価損	92,195	退職給付引当金	187,121	投資有価証券等評価損	136,370	減価償却費	63,688	未払事業税	4,037	見込原価	73,020	賞与引当金	43,008	その他	47,044	繰延税金資産小計	747,670	評価性引当額	△358,668	繰延税金資産合計	389,001	繰延税金負債		土地評価差額金	△75,099	海外子会社留保利益	△10,246	その他	△49	繰延税金負債小計	△85,395	繰延税金資産の純額	303,606		(単位 千円)	流動資産－繰延税金資産	138,177	固定資産－繰延税金資産	250,809	固定負債－繰延税金負債	△85,381
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																																																
繰越欠損金	51,886																																																																																																
貸倒引当金	21,540																																																																																																
製品評価損	162,958																																																																																																
退職給付引当金	176,381																																																																																																
投資有価証券等評価損	109,746																																																																																																
減価償却費	74,052																																																																																																
未払事業税	6,597																																																																																																
見込原価	192,155																																																																																																
賞与引当金	33,790																																																																																																
その他	57,925																																																																																																
繰延税金資産小計	887,035																																																																																																
評価性引当額	△366,336																																																																																																
繰延税金資産合計	520,696																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
土地評価差額金	△75,099																																																																																																
海外子会社留保利益	△27,108																																																																																																
その他	△218																																																																																																
繰延税金負債小計	△102,426																																																																																																
繰延税金資産の純額	418,270																																																																																																
	(単位 千円)																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	267,724																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	225,865																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△75,318																																																																																																
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																																																
繰越欠損金	69,414																																																																																																
貸倒引当金	31,768																																																																																																
製品評価損	92,195																																																																																																
退職給付引当金	187,121																																																																																																
投資有価証券等評価損	136,370																																																																																																
減価償却費	63,688																																																																																																
未払事業税	4,037																																																																																																
見込原価	73,020																																																																																																
賞与引当金	43,008																																																																																																
その他	47,044																																																																																																
繰延税金資産小計	747,670																																																																																																
評価性引当額	△358,668																																																																																																
繰延税金資産合計	389,001																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
土地評価差額金	△75,099																																																																																																
海外子会社留保利益	△10,246																																																																																																
その他	△49																																																																																																
繰延税金負債小計	△85,395																																																																																																
繰延税金資産の純額	303,606																																																																																																
	(単位 千円)																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	138,177																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	250,809																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△85,381																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△23.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">21.8</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.4</td></tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	9.1	交際費損金不算入	5.7	海外子会社との税率差異	△23.8	評価性引当額の影響	21.8	海外子会社の留保利益に係る一時差異	26.6	未実現利益の消去	4.7	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.2</td></tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	1.6	交際費損金不算入	1.6	試験研究費税額控除	△3.3	外国税額控除	△1.8	評価性引当額の影響	△1.3	未実現利益に係る税効果未認識額	0.8	海外子会社との税率差異	1.1	海外子会社の留保利益に係る一時差異	△2.8	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	9.1																																																																																																
交際費損金不算入	5.7																																																																																																
海外子会社との税率差異	△23.8																																																																																																
評価性引当額の影響	21.8																																																																																																
海外子会社の留保利益に係る一時差異	26.6																																																																																																
未実現利益の消去	4.7																																																																																																
その他	3.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.4																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	1.6																																																																																																
交際費損金不算入	1.6																																																																																																
試験研究費税額控除	△3.3																																																																																																
外国税額控除	△1.8																																																																																																
評価性引当額の影響	△1.3																																																																																																
未実現利益に係る税効果未認識額	0.8																																																																																																
海外子会社との税率差異	1.1																																																																																																
海外子会社の留保利益に係る一時差異	△2.8																																																																																																
その他	△1.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用(事業の譲受)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エス・イー・エス株式会社
事業の内容 太陽電池事業

(2) 企業結合を行った主な理由

太陽電池事業への参入及び製品ラインアップの拡充を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年5月7日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受
結合後企業の名称 ワイエイシー株式会社

(5) 取得した議決権比率

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年5月7日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	260,000千円
取得原価		<u>260,000千円</u>

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

26,599千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	723千円
固定資産	<u>259,276千円</u>
資産合計	<u>260,000千円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合における当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,878,096	1,266,759	9,144,855	—	9,144,855
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,878,096	1,266,759	9,144,855	—	9,144,855
営業費用	7,346,899	1,145,486	8,492,386	494,065	8,986,451
営業利益	531,197	121,272	652,469	(494,065)	158,404
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,969,698	1,102,230	11,071,928	6,620,492	17,692,420
減価償却費	258,464	20,757	279,222	16,417	295,639
資本的支出	408,758	8,765	417,523	—	417,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用バーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム、太陽電池製造装置 ICハンドラー、熱処理炉、平面発光ランプエミッター等
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,337,008千円であり、主として余資産運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,861,669	56,897	226,288	9,144,855	—	9,144,855
(2) セグメント間の内部売上高	177,791	13,296	8,707	199,795	(199,795)	—
計	9,039,460	70,194	234,996	9,344,651	(199,795)	9,144,855
営業費用	8,310,140	98,671	279,190	8,688,002	298,448	8,986,451
営業利益又は営業損失(△)	729,320	△28,477	△44,193	656,649	(498,244)	158,404
II. 資産	9,844,296	33,004	1,344,219	11,221,520	6,470,900	17,692,420

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……シンガポール、韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は494,065千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,337,008千円として余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

		アジア	北米	欧州	計
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	I 海外売上高(千円)	3,842,986	229,625	16,283	4,088,895
	II 連結売上高(千円)				9,144,855
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	42.0	2.5	0.2	44.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、香港、タイ、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……アメリカ、カナダ

(3) 欧州……ドイツ、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,878,096	1,266,759	9,144,855	—	9,144,855
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,878,096	1,266,759	9,144,855	—	9,144,855
セグメント利益	531,197	121,272	652,469	(494,065)	158,404
セグメント資産	9,969,698	1,102,230	11,071,928	6,620,492	17,692,420
その他の項目					
減価償却費	258,464	20,757	279,222	16,417	295,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	499,353	14,195	513,549	—	513,549

(注) 1. セグメント利益の調整額△494,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,211,959	1,286,680	11,498,640	—	11,498,640
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,211,959	1,286,680	11,498,640	—	11,498,640
セグメント利益	1,009,860	152,855	1,162,716	△463,411	699,304
セグメント資産	8,432,524	1,255,472	9,687,997	8,754,773	18,442,771
その他の項目					
減価償却費	210,838	10,756	221,595	13,585	235,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,845	3,689	163,534	5,094	168,628

(注) 1. セグメント利益の調整額△463,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	合計
外部顧客への売上高	10,211,959	1,286,680	11,498,640

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
7,702,836	3,660,471	135,331	11,498,640

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
2,910,874	5,164	—	2,916,038

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	2,907,260	産業用エレクトロニクス関連事業
株式会社日立ハイテクトレーディング	1,272,313	産業用エレクトロニクス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	全社・消去	合 計
当期償却費	5,319	10,252	—	15,572
当期末残高	16,402	56,390	—	72,793

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、株式会社デンコーの株式取得により「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて49,513千円の負ののれん発生益を計上しております。なお、連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	1,151.77円	1,172.18円
1株当たり当期純利益金額	1.27円	42.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	11,836	395,975
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	11,836	395,975
期中平均株式数（千株）	9,297	9,297

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>当社は平成23年4月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社デンコーの発行済株式を追加取得する方針を決定し、下記の概要にて連結対象の子会社といたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容</p> <p>① 名称 株式会社デンコー</p> <p>② 事業内容 太陽電池、液晶等の精密熱処理装置の製造販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 株式会社デンコーは精密熱処理装置に関する優れた技術ノウハウを有しており、当社においては今後の事業拡大のために必要な技術力を向上させることが可能となります。株式会社デンコーを当社グループ企業とすることにより、経済成長著しいアジア地域において、太陽電池及び液晶事業分野の事業展開の拡大と自動車関係等の新しい事業分野への進出が可能となることから、シナジー効果は大きいと判断し、株式追加取得をいたしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成23年4月27日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 現金による株式の取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社デンコー</p> <p>(6) 取得した議決権比率</p> <table data-bbox="890 1142 1426 1247"> <tr> <td>企業結合直前に所有していた議決権比率</td> <td>22.6%</td> </tr> <tr> <td>企業結合日に追加取得した議決権比率</td> <td>37.9%</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>60.5%</td> </tr> </table> <p>(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社による現金を対価とする株式取得であるためです。</p> <p>(8) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table data-bbox="890 1399 1406 1504"> <tr> <td>取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業結合日における時価</td> <td>533,060千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>533,060千円</td> </tr> </table> <p>(9) 段階取得に係る差損 49,513千円</p> <p>(10) 取得原価の配分に関する事項 現時点では確定しておりません。</p>	企業結合直前に所有していた議決権比率	22.6%	企業結合日に追加取得した議決権比率	37.9%	取得後の議決権比率	60.5%	取得の対価		企業結合日における時価	533,060千円	取得原価	533,060千円
企業結合直前に所有していた議決権比率	22.6%												
企業結合日に追加取得した議決権比率	37.9%												
取得後の議決権比率	60.5%												
取得の対価													
企業結合日における時価	533,060千円												
取得原価	533,060千円												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ワイエイシイ㈱	第8回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成19年11月26日	300,000 (300,000)	—	1.36	無担保社債	平成22年11月26日
ワイエイシイ㈱	第9回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成20年3月31日	200,000 (200,000)	—	1.05	無担保社債	平成23年3月31日
ワイエイシイ㈱	第10回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成20年3月31日	200,000 (200,000)	—	1.05	無担保社債	平成23年3月31日
ワイエイシイ㈱	第11回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成21年3月25日	300,000	300,000 (300,000)	1.15	無担保社債	平成24年3月23日
ワイエイシイ㈱	第12回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成22年11月25日	—	300,000	0.80	無担保社債	平成27年11月25日
ワイエイシイ㈱	第13回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定、み ずほECO評価付)	平成23年3月31日	—	200,000	0.84	無担保社債	平成28年3月31日
ワイエイシイ㈱	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成23年3月31日	—	200,000	0.93	無担保社債	平成28年3月31日
合計	—	—	1,000,000 (700,000)	1,000,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	—	—	—	700,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	638,870	687,496	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,135	9,205	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,260,000	1,072,504	1.2	平成24年～平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	23,127	19,181	—	平成24年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,930,133	1,788,386	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	567,496	375,008	130,000	—
リース債務	9,205	7,565	1,430	980

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,114,450	3,512,023	1,823,693	5,048,471
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 (△)金額(千円)	△124,996	431,163	△150,654	455,903
四半期純利益金額又は四半期純 損失(△)金額(千円)	△59,280	170,553	△83,025	367,727
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失(△)金額(円)	△6.38	18.34	△8.93	39.55

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

当社は、元社員による有印私文書偽造（建設工事請負契約書、債権譲渡契約書等）に関し、平成21年8月26日付で債権譲受人代表者より損害賠償請求訴訟（訴訟物の価額49,500千円）を東京地方裁判所に提訴され係争中でありましたが、当社が27,685千円を支払うことで、平成23年1月31日に和解が成立いたしました。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,717	6,143,988
受取手形	159,170	294,632
売掛金	6,585,520	5,376,592
商品及び製品	256,870	95,279
仕掛品	1,033,131	1,620,849
原材料及び貯蔵品	336,190	278,511
前渡金	44,278	—
前払費用	14,993	13,946
繰延税金資産	255,081	131,781
関係会社短期貸付金	100,000	80,000
未収入金	1,482	5,721
未収消費税等	32,381	76,299
その他	12,869	13,987
貸倒引当金	△47	△1,322
流動資産合計	13,247,641	14,130,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,541,712	※1 1,559,044
減価償却累計額	△1,021,680	△1,073,913
建物（純額）	520,032	485,131
構築物	78,710	78,710
減価償却累計額	△67,856	△70,286
構築物（純額）	10,853	8,423
機械及び装置	9,641	9,641
減価償却累計額	△9,389	△9,486
機械及び装置（純額）	251	154
車両運搬具	1,538	1,538
減価償却累計額	△1,494	△1,509
車両運搬具（純額）	44	28
工具、器具及び備品	1,357,712	1,319,239
減価償却累計額	△998,756	△1,028,290
工具、器具及び備品（純額）	358,956	290,948
土地	※1 1,845,374	※1 1,845,684
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△9,482	△17,230
リース資産（純額）	29,774	22,026
有形固定資産合計	2,765,286	2,652,397
無形固定資産		
のれん	21,722	16,402
特許権	—	7,000
ソフトウェア	1,354	1,112
リース資産	—	5,009
電話加入権	10,963	10,963
無形固定資産合計	34,040	40,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	191,631	122,689
関係会社株式	179,015	377,895
出資金	100	100
関係会社出資金	—	30,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	157	68
長期前払費用	—	2,378
繰延税金資産	252,973	250,809
差入保証金	9,110	8,446
会員権	36,193	33,978
長期滞留債権等	44,688	68,231
貸倒引当金	△55,139	△78,231
投資その他の資産合計	658,730	816,366
固定資産合計	3,458,057	3,509,251
資産合計	16,705,698	17,639,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,831,509	2,627,576
買掛金	1,068,495	929,915
短期借入金	※3 600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 638,870	※1 687,496
1年内償還予定の社債	700,000	300,000
リース債務	8,135	9,205
未払金	6,634	7,822
未払費用	239,090	189,376
未払法人税等	130,838	5,001
前受金	1,372	132,239
預り金	11,249	11,518
賞与引当金	75,972	101,612
流動負債合計	5,312,167	5,001,764
固定負債		
社債	300,000	700,000
長期借入金	※1 1,260,000	※1 1,072,504
リース債務	23,127	19,181
退職給付引当金	433,477	459,871
固定負債合計	2,016,604	2,251,557
負債合計	7,328,772	7,253,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,901,911	2,914,271
利益剰余金合計	3,401,911	4,414,271
自己株式	△376,093	△376,106
株主資本合計	9,364,774	10,377,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,151	9,076
評価・換算差額等合計	12,151	9,076
純資産合計	9,376,926	10,386,198
負債純資産合計	16,705,698	17,639,520

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,035,923	11,333,477
売上原価		
製品期首たな卸高	392,072	256,870
当期製品製造原価	※1 7,012,353	※1 8,923,081
合計	7,404,426	9,179,952
製品期末たな卸高	256,870	95,279
製品売上原価	7,147,555	9,084,672
売上総利益	1,888,367	2,248,804
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195,540	216,207
従業員給与手当	307,315	298,802
賞与引当金繰入額	24,368	32,575
退職給付費用	24,057	23,692
広告宣伝費	10,181	19,877
荷造運搬費	39,703	10,835
福利厚生費	24,734	23,048
賃借料	63,732	45,717
旅費交通費	80,387	82,137
交際費	13,025	20,127
減価償却費	160,291	106,640
業務委託費	71,571	75,966
租税公課	86,513	52,914
研究開発費	※2 285,003	※2 260,852
その他	275,087	257,815
販売費及び一般管理費合計	1,661,515	1,527,210
営業利益	226,852	721,593
営業外収益		
受取利息	5,455	5,375
受取配当金	1,321	※5 801,483
賃貸料	11,313	11,257
補助金収入	36,378	18,866
還付加算金	7,287	—
雑収入	3,281	17,553
営業外収益合計	65,037	854,535
営業外費用		
支払利息	27,399	24,979
社債利息	11,730	11,161
為替差損	4,908	32,656
ファクタリング料	234	906
社債発行費	—	9,301
雑損失	6,554	8,987
営業外費用合計	50,826	87,992
経常利益	241,063	1,488,136

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,994	—
償却債権取立益	—	383
その他	370	—
特別利益合計	5,364	383
特別損失		
固定資産除売却損	※4 8,262	※4 23,625
投資有価証券評価損	—	63,216
貸倒引当金繰入額	—	27,685
特別損失合計	8,262	114,526
税引前当期純利益	238,166	1,373,993
法人税、住民税及び事業税	184,666	97,808
法人税等調整額	△84,107	124,359
法人税等合計	100,558	222,167
当期純利益	137,607	1,151,825

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,082,941	63.4	6,919,230	70.0
II 外注加工費及び直接経費等		1,286,017	20.0	1,731,103	17.5
III 労務費		733,090	11.4	828,940	8.4
IV 経費		333,876	5.2	403,235	4.1
(うち賃借料)		(49,402)	(0.8)	(45,639)	(0.5)
(うち減価償却費)		(114,983)	(1.8)	(120,512)	(1.2)
当期総製造費用		6,435,926	100.0	9,882,510	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,000,396		1,033,131	
合計		8,436,323		10,915,641	
期末仕掛品たな卸高		1,033,131		1,620,849	
他勘定振替高	※1	390,838		371,710	
当期製品製造原価		7,012,353		8,923,081	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、期中においては、労務費及び経費について標準原価を採用し、期末において原価差額を棚卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 同左

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
工具器具備品 (千円)	90,935	111,427
研究開発費 (千円)	285,003	260,852
その他 (千円)	14,898	△568
合計 (千円)	390,838	371,710

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,756,680	2,756,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,903,769	1,901,911
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△139,465
当期純利益	137,607	1,151,825
当期変動額合計	△1,858	1,012,360
当期末残高	1,901,911	2,914,271
利益剰余金合計		
前期末残高	3,403,769	3,401,911
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△139,465
当期純利益	137,607	1,151,825
当期変動額合計	△1,858	1,012,360
当期末残高	3,401,911	4,414,271

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△376,088	△376,093
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△12
当期変動額合計	△4	△12
当期末残高	△376,093	△376,106
株主資本合計		
前期末残高	9,366,637	9,364,774
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△139,465
当期純利益	137,607	1,151,825
自己株式の取得	△4	△12
当期変動額合計	△1,862	1,012,347
当期末残高	9,364,774	10,377,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,552	12,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,598	△3,075
当期変動額合計	8,598	△3,075
当期末残高	12,151	9,076
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,552	12,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,598	△3,075
当期変動額合計	8,598	△3,075
当期末残高	12,151	9,076
純資産合計		
前期末残高	9,370,190	9,376,926
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△139,465
当期純利益	137,607	1,151,825
自己株式の取得	△4	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,598	△3,075
当期変動額合計	6,736	1,009,272
当期末残高	9,376,926	10,386,198

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(附属設備を除く)については、 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="534 1255 933 1365"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>	建物	10～40年	工具、器具及び備品	4～10年	機械装置及び運搬具	2～13年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(附属設備を除く)については、 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="1021 1255 1420 1365"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	10～40年	工具、器具及び備品	3～15年	機械装置及び運搬具	2～13年
建物	10～40年													
工具、器具及び備品	4～10年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
建物	10～40年													
工具、器具及び備品	3～15年													
機械装置及び運搬具	2～13年													

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	—	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 担保に供している資産 建物 460,588千円 土地 1,656,722千円 <hr/> 計 2,117,310千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 578,870千円 長期借入金 1,090,000千円 <hr/> 計 1,668,870千円 2. 受取手形割引高 66,446千円 ※3. 関係会社からの借入金 600,000千円	※1. 担保に供している資産 建物 429,535千円 土地 1,656,722千円 <hr/> 計 2,086,258千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 560,160千円 長期借入金 829,840千円 <hr/> 計 1,390,000千円 2. 受取手形割引高 70,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。 64,227千円 ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 285,003千円 ※3. 固定資産売却益の内訳は、工具、器具及び備品 4,994千円であります。 ※4. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物64千円、 機械及び装置72千円、工具、器具及び備品8,125千円 であります。	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。 19,745千円 ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 260,852千円 ※4. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が工具、器具 及び備品23,625千円であります。 ※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取配当金 800,160千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	376	0	—	376
合計	376	0	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	376	0	—	376
合計	376	0	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>熊本製作所における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>81,207</td> <td>44,761</td> <td>36,446</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,520</td> <td>25,840</td> <td>51,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,727</td> <td>70,601</td> <td>88,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,703千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	81,207	44,761	36,446	ソフトウェア	77,520	25,840	51,680	合計	158,727	70,601	88,126	1年内	30,824千円	1年超	57,301千円	合計	88,126千円	支払リース料	32,331千円	減価償却費相当額	32,331千円	1年内	2,703千円	1年超	－千円	合計	2,703千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>熊本製作所における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>70,257</td> <td>49,131</td> <td>21,125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,520</td> <td>41,344</td> <td>36,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,777</td> <td>90,475</td> <td>57,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,824千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	70,257	49,131	21,125	ソフトウェア	77,520	41,344	36,176	合計	147,777	90,475	57,301	1年内	28,265千円	1年超	29,036千円	合計	57,301千円	支払リース料	30,824千円	減価償却費相当額	30,824千円	1年内	3,000千円	1年超	5,000千円	合計	8,000千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	81,207	44,761	36,446																																																														
ソフトウェア	77,520	25,840	51,680																																																														
合計	158,727	70,601	88,126																																																														
1年内	30,824千円																																																																
1年超	57,301千円																																																																
合計	88,126千円																																																																
支払リース料	32,331千円																																																																
減価償却費相当額	32,331千円																																																																
1年内	2,703千円																																																																
1年超	－千円																																																																
合計	2,703千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	70,257	49,131	21,125																																																														
ソフトウェア	77,520	41,344	36,176																																																														
合計	147,777	90,475	57,301																																																														
1年内	28,265千円																																																																
1年超	29,036千円																																																																
合計	57,301千円																																																																
支払リース料	30,824千円																																																																
減価償却費相当額	30,824千円																																																																
1年内	3,000千円																																																																
1年超	5,000千円																																																																
合計	8,000千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式159,015千円、関連会社株式20,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式159,015千円、関連会社株式218,880千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位 千円)	繰延税金資産 (単位 千円)
貸倒引当金 21,221	貸倒引当金 31,493
製品評価損 162,958	製品評価損 92,195
退職給付引当金 176,381	退職給付引当金 187,121
投資有価証券等評価損 109,746	投資有価証券等評価損 136,370
減価償却費 74,052	減価償却費 63,688
未払事業税 6,597	未払事業税 4,037
見込原価 192,155	見込原価 73,020
賞与引当金 30,913	賞与引当金 41,346
その他 32,820	その他 34,261
繰延税金資産小計 806,846	繰延税金資産小計 663,535
評価性引当額 Δ 298,791	評価性引当額 Δ 280,944
繰延税金資産合計 508,055	繰延税金資産合計 382,591
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 —	その他有価証券評価差額金 —
繰延税金負債合計 —	繰延税金負債合計 —
繰延税金資産の純額 508,055	繰延税金資産の純額 382,591
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産－繰延税金資産 255,081	流動資産－繰延税金資産 131,781
固定資産－繰延税金資産 252,973	固定資産－繰延税金資産 250,809
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	住民税均等割等 0.7
	交際費損金不算入 0.7
	受取配当金益金不算入 Δ 22.5
	試験研究費税額控除 Δ 1.5
	外国税額控除 Δ 0.8
	評価性引当額の影響 Δ 1.3
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.2

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,008.51円	1株当たり純資産額 1,117.07円
1株当たり当期純利益金額 14.80円	1株当たり当期純利益金額 123.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	137,607	1,151,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,607	1,151,825
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>当社は平成23年4月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社デンコーの発行済株式を追加取得する方針を決定し、下記の概要にて連結対象の子会社といたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容</p> <p>① 名称 株式会社デンコー</p> <p>② 事業内容 太陽電池、液晶等の精密熱処理装置の製造販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 株式会社デンコーは精密熱処理装置に関する優れた技術ノウハウを有しており、当社においては今後の事業拡大のために必要な技術力を向上させることが可能となります。株式会社デンコーを当社グループ企業とすることにより、経済成長著しいアジア地域において、太陽電池及び液晶事業分野の事業展開の拡大と自動車関係等の新しい事業分野への進出が可能となることから、シナジー効果は大きいと判断し、株式追加取得をいたしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成23年4月27日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 現金による株式の取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社デンコー</p> <p>(6) 取得した議決権比率</p> <table data-bbox="890 1144 1426 1247"> <tr> <td>企業結合直前に所有していた議決権比率</td> <td>22.6%</td> </tr> <tr> <td>企業結合日に追加取得した議決権比率</td> <td>37.9%</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>60.5%</td> </tr> </table> <p>(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社による現金を対価とする株式取得であるためです。</p> <p>(8) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table data-bbox="890 1399 1406 1502"> <tr> <td>取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業結合日における時価</td> <td>533,060千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>533,060千円</td> </tr> </table> <p>(9) 段階取得に係る差損 49,513千円</p> <p>(10) 取得原価の配分に関する事項 現時点では確定しておりません。</p>	企業結合直前に所有していた議決権比率	22.6%	企業結合日に追加取得した議決権比率	37.9%	取得後の議決権比率	60.5%	取得の対価		企業結合日における時価	533,060千円	取得原価	533,060千円
企業結合直前に所有していた議決権比率	22.6%												
企業結合日に追加取得した議決権比率	37.9%												
取得後の議決権比率	60.5%												
取得の対価													
企業結合日における時価	533,060千円												
取得原価	533,060千円												

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社りそなホールディングス	18,075	7,157
PSK INC.	31,420	19,022		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	4,677		
シーメット株式会社	100	4,000		
CUSEM INC.	3,452,000	0		
篠田プラズマ株式会社	277	0		
第一生命保険株式会社	2	251		
		小計	3,514,054	35,107
		計	3,514,054	35,107

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	出資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	87,581
		小計	1	87,581
		計	1	87,581

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,541,712	17,331	—	1,559,044	1,073,913	52,233	485,131
構築物	78,710	—	—	78,710	70,286	2,429	8,423
機械及び装置	9,641	—	—	9,641	9,486	96	154
車両運搬具	1,538	—	—	1,538	1,509	15	28
工具、器具及び備品	1,357,712	118,847	157,320	1,319,239	1,028,290	160,168	290,948
土地	1,845,374	309	—	1,845,684	—	—	1,845,684
リース資産	39,256	—	—	39,256	17,230	7,748	22,026
有形固定資産計	4,873,947	136,488	157,320	4,853,114	2,200,717	222,691	2,652,397
無形固定資産							
のれん	26,599	—	—	26,599	10,196	5,319	16,402
特許権	1,000	11,000	—	12,000	5,000	4,000	7,000
ソフトウェア	8,746	134	—	8,880	7,768	376	1,112
リース資産	—	5,094	—	5,094	84	84	5,009
電話加入権	10,963	—	—	10,963	—	—	10,963
無形固定資産計	47,308	16,228	—	63,536	23,048	9,779	40,487
長期前払費用	—	2,548	—	2,548	169	169	2,378

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。 (千円)

工具、器具及び備品	大分工場	65,927
工具、器具及び備品	NDマテリアル内	21,057
工具、器具及び備品	熊本製作所	15,863

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,187	29,007	4,187	453	79,553
賞与引当金	75,972	101,612	75,972	—	101,612

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は洗替え及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,857
預金	
当座預金	19,299
普通預金	4,022,831
定期預金	2,100,000
小計	6,142,130
合計	6,143,988

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住商アイナックス株式会社	188,107
株式会社広瀬商会	51,474
兼松株式会社	21,249
アサヒ繊維機械株式会社	9,825
株式会社トーカイコンベア	7,151
その他	16,825
合計	294,632

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	82,327
5月	50,205
6月	59,608
7月	98,901
8月	3,360
9月	228
10月以降	—
合計	294,632

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本サムスン株式会社	2,059,260
株式会社日立ハイテクトレーディング	649,930
Fuji Electric (Malaysia) Sdn. Bhd.	429,325
Century Display Co., Ltd.	293,566
Showa Denko HD Singapore Pte. Ltd.	286,850
その他	1,657,660
合計	5,376,592

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,585,520	11,717,912	12,926,839	5,376,592	70.6	186

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額 (千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	3,482
クリーニング関連その他機器	91,797
合計	95,279

5) 仕掛品

区分	金額 (千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	1,608,517
クリーニング関連その他機器	12,331
合計	1,620,849

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	222,753
クリーニング関連その他機器	55,757
合計	278,511

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
安川エンジニアリング株式会社	461,307
株式会社京三製作所	350,501
アイテック株式会社	97,709
ヒロサイエンス株式会社	86,297
有限会社エムピーエス木下	77,552
その他	1,554,206
合計	2,627,576

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	546,185
5月	422,325
6月	937,433
7月	721,632
8月	—
9月以降	—
合計	2,627,576

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
安川エンジニアリング株式会社	162,903
ワイエイシイ新潟精機株式会社	91,095
株式会社京三製作所	72,448
コミヤマエレクトロン株式会社	47,171
黒木工業株式会社	33,243
その他	523,052
合計	929,915

3) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社りそな銀行	568,200
株式会社三井住友銀行	176,664
株式会社肥後銀行	120,000
株式会社みずほ銀行	141,640
日本生命保険相互会社	66,000
合計	1,072,504

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社は、元社員による有印私文書偽造（建設工事請負契約書、債権譲渡契約書等）に関し、平成21年8月26日付で債権譲受人代表者より損害賠償請求訴訟（訴訟物の価額49,500千円）を東京地方裁判所に提訴され係争中でありましたが、当社が27,685千円を支払うことで、平成23年1月31日に和解が成立いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告（当社のホームページに掲載）とする。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- ④単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年8月13日 関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
平成22年11月12日 関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
平成23年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月6日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川田 譲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエイシイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワイエイシイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエイシイ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワイエイシイ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川田 譲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役である百瀬武文は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成23年3月31日を基準日とし、評価に当たっては一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して行いました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。